

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

上場取引所 大

コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 國吉 博樹

TEL 098-860-3608

四半期報告書提出予定日 平成24年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,681	3.7	6,672	△4.0	6,688	△4.1	4,124	△7.8
23年3月期第3四半期	35,355	—	6,950	—	6,975	—	4,472	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,209百万円 (△6.6%) 23年3月期第3四半期 4,505百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15,083.30	—
23年3月期第3四半期	16,356.68	—

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	58,942	47,701	79.2
23年3月期	57,926	45,597	77.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 46,656百万円 23年3月期 44,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3,750.00	—	3,850.00	7,600.00
24年3月期	—	3,850.00	—		
24年3月期(予想)				3,850.00	7,700.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.6	7,700	△10.5	7,700	△10.7	4,600	△7.6	16,823.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	273,420 株	23年3月期	273,420 株
24年3月期3Q	― 株	23年3月期	― 株
24年3月期3Q	273,420 株	23年3月期3Q	273,420 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成23年10月21日に公表いたしました通期連結業績予想について本資料において修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 9「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年1月26日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報等	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績等の概要

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつあります。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済は、震災による景気への下押し圧力が和らぎ、個人消費や観光関連を中心に緩やかながら回復傾向にあります。

その間、移动通信市場においては、従来型の携帯電話からスマートフォンへのシフトが鮮明となり、当社を含め各社がスマートフォンの販売に注力していることから、事業者間の競争は激化しております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(千円)	35,355,295	36,681,006	1,325,711	3.7
営業費用(千円)	28,404,547	30,008,091	1,603,543	5.6
営業利益(千円)	6,950,747	6,672,915	△277,832	△4.0
経常利益(千円)	6,975,311	6,688,122	△287,188	△4.1
四半期純利益(千円)	4,472,242	4,124,074	△348,167	△7.8

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、ARPU※1が減少したことによる減収要因があったものの、端末出荷が増加したことや「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比1,325,711千円増加(3.7%増)の36,681,006千円となりました。

営業費用については、売上原価や販売手数料及び「auひかり ちゅら」の販売関連費用が増加したことなどにより、前年同期比1,603,543千円増加(5.6%増)の30,008,091千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比277,832千円減少(4.0%減)の6,672,915千円、経常利益は前年同期比287,188千円減少(4.1%減)の6,688,122千円、四半期純利益は前年同期比348,167千円減少(7.8%減)の4,124,074千円となりました。

※1. ARPU(Average Revenue Per Unit): 1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

② セグメント別の状況

当第3四半期連結累計期間における当社のグループ会社を含めたセグメント別の状況は、次のとおりであります。

<業績の概要>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
移動通信事業				
営業収益(千円)	33,868,114	34,950,412	1,082,298	3.2
営業費用(千円)	26,723,827	28,086,857	1,363,029	5.1
営業利益(千円)	7,144,286	6,863,555	△280,731	△3.9
固定通信事業				
営業収益(千円)	1,939,762	2,256,593	316,831	16.3
営業費用(千円)	2,073,343	2,400,353	327,010	15.8
営業損失(△)(千円)	△133,581	△143,759	△10,178	—
その他事業				
営業収益(千円)	1,879	6,557	4,678	248.9
営業費用(千円)	61,920	53,565	△8,354	△13.5
営業損失(△)(千円)	△60,041	△47,008	13,033	—

《 移動通信事業 》

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPUが前年同期比7.7%減少したことなどによる減収要因があったものの、総契約数が前年同期比5.1%増加したことや、機種変更率の上昇に伴い端末出荷台数が前年同期比17.8%増加したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比1,082,298千円増加(3.2%増)の34,950,412千円となりました。

営業費用については、アクセスチャージの各社値下げに伴い通信設備使用料が減少したことや、「WEB de 請求書」の開始により通信運搬費が減少したものの、端末出荷台数の増加に伴い売上原価や販売手数料が増加したことや、データトラフィックの増加に伴いデータ設備使用料や伝送路使用料が増加したことなどにより、前年同期比1,363,029千円増加(5.1%増)の28,086,857千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前年同期比280,731千円減少(3.9%減)の6,863,555千円となりました。

なお、設備投資の状況については、周波数再編に伴う無線基地局の新設・増設等を実施したことにより、設備投資額は4,028,916千円となりました。

<契約数・出荷台数>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	10,700	16,900	6,200	57.3
総契約数	512,000	538,000	26,000	5.1
うち「CDMA 1X WIN」	463,200	526,300	63,100	13.6
端末出荷台数	138,800	163,500	24,700	17.8

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

<解約率・機種変更率・ARPU>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率※ ² (%)	0.48	0.45	△0.03ポイント	—
機種変更率※ ³ (%)	2.36	2.64	0.28ポイント	—
総合ARPU(円)	5,617	5,185	△432	△7.7
音声ARPU(円)	3,529	2,931	△598	△16.9
データARPU(円)	2,088	2,254	166	8.0

当第3四半期連結累計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して総契約が26,000契約増加(5.1%増)の538,000契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化していることにより市場の流動性が高まったものの、他社への流出が減少したことにより、前年同期比0.03ポイント減少の0.45%となりました。

機種変更率については、スマートフォンのラインナップの充実や周波数再編に伴う対応移動機への移行促進により、前年同期比0.28ポイント増加の2.64%となりました。

ARPUについては、前年同期比432円減少(7.7%減)の5,185円となりました。このうち、音声ARPUについては、月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇や接続料値下げによる影響、機種に応じて一定額を毎月の基本料金から割引く「毎月割」の増加を主因として、前年同期比598円減少(16.9%減)の2,931円となりました。データARPUについては、スマートフォン契約数の増加やパケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比166円増加(8.0%増)の2,254円となりました。

※2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

※3. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(auラインナップ)

・スマートフォン

WiMAX^{※4}を搭載し、薄さ8.7mmのスリムサイズで、防水機能やおサイフケータイ[®]^{※5}、赤外線通信、「すぐ文字」、インカメラなど充実した機能を持つ「DIGNO ISW11K」、WiMAX、デュアルコアCPUと4.3インチの高精細画面を搭載し、防水防塵対応の「ARROWS Z ISW11F」、コンパクトサイズで防水・防塵に対応、7色に輝くイルミネーションを採用した「MEDIAS[®] BR IS11N」^{※6}、テンキー搭載スライド型の「AQUOS PHONE IS14SH」^{※7}など7機種を発売いたしました。

・iPhone

「iPhone 4S」^{※8}の発売を開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の素晴らしい機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。

・au携帯電話

徹底した使いやすさを追求、上質なデザインを採用した防水対応の「URBANO AFFARE」、最速0.5秒起動、高速連写の13メガカメラを搭載した防水・防塵対応の「F001」の2機種を発売いたしました。

・データ通信端末

WiMAXと3Gの両方に対応したモバイルルーターで、ご利用エリアによってWiMAXと3Gを自動的に切り替えることが可能な「Wi-Fi WALKER DATA08W」を発売いたしました。

(料金サービス)

- ・従来の3Gの広いサービスエリアに加えて、WiMAXのサービスエリア内では下り最大40Mbpsの高速データ通信を、月額5,460円でご利用いただける新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX(シンプル)」の提供を開始いたしました。さらに対象機種をご購入でご利用料金から月額1,050円を最大25ヶ月間(契約月を含む)割引する「WINシングルフラットおトク割」の提供を開始いたしました。

(新サービス)

- ・スマートフォンの安心・安全をトータルサポートする「安心セキュリティパック」の提供を開始いたしました。

※4. 「WiMAX」は、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

※5. 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

※6. 「MEDIAS/メディアス」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。

※7. 「AQUOS」「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。

※8. 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

《 固定通信事業 》

当第 3 四半期連結累計期間における営業収益については、「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、前年同期比316,831千円増加（16.3%増）の2,256,593千円となりました。

営業費用については、「auひかり ちゅら」の営業体制強化や回線数獲得増加に伴う販売関連費用が増加したことにより、前年同期比327,010千円増加（15.8%増）の2,400,353千円となりました。

以上の結果、営業損失は143,759千円となりました。

なお、設備投資の状況については、「auひかり ちゅら」に係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は880,063千円となりました。

<回線数>

	前第 3 四半期 連結累計期間 (平成22年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (平成23年12月31日)	増減	増減率 (%)
FTTH回線数	5,200	11,900	6,700	127.6

(注) 1. 回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

<auひかりちゅらの状況>

	前第 3 四半期 連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	3,300	6,200	2,900	85.9
ホーム	2,500	4,100	1,700	68.0
マンション	900	2,100	1,200	136.0
回線数	3,500	11,100	7,600	219.0
ホーム	2,500	7,600	5,100	202.1
マンション	900	3,400	2,500	264.4
解約率 (%)	0.42	0.69	0.27ポイント	—
ホーム	0.38	0.59	0.21ポイント	—
マンション	0.52	0.93	0.41ポイント	—
ARPU (円)	5,052	4,937	△115	△2.3
ホーム	5,657	5,577	△80	△1.4
マンション	3,537	3,423	△114	△3.2

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかり ちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

主なトピックス（平成23年10月 1 日～平成23年12月31日）

- ・ 沖縄県うるま市の一部の地域（同市具志川、同市川田、同市州崎、同市前原、同市栄野比、同市昆布）において「auひかり ちゅら」のサービス提供を開始いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(千円)	57,926,857	58,942,998	1,016,140	1.8
負債(千円)	12,329,354	11,241,146	△1,088,207	△8.8
有利子負債(千円)	2,680,639	2,370,667	△309,971	△11.6
純資産(千円)	45,597,503	47,701,851	2,104,347	4.6
自己資本比率(%)	77.0	79.2	2.2ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや携帯電話の割賦販売による売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,016,140千円増加(1.8%増)の58,942,998千円となりました。

負債については、買掛金が増加したものの、長期借入金や未払金及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,088,207千円減少(8.8%減)の11,241,146千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,104,347千円増加(4.6%増)の47,701,851千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から79.2%に上昇いたしました。

② キャッシュフローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,578,455	6,301,534	△276,921
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△4,960,214	△3,558,224	1,401,989
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,357,725	△2,411,932	△54,207
現金及び現金同等物の増減額(千円)	△739,483	331,377	1,070,860
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	2,643,667	1,760,900	△882,766
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	1,904,183	2,092,278	188,094
フリー・キャッシュ・フロー(千円)	1,618,241	2,743,309	1,125,068

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,092,278千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,743,309千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことや売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して276,921千円収入が減少し、6,301,534千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、KDDI株式会社への短期貸付金の回収による収入が増加したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,401,989千円支出が減少し、3,558,224千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して54,207千円支出が増加し、2,411,932千円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向などを踏まえ、「平成24年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(平成23年10月21日付)において公表いたしました平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

《 連結 》

＜連結業績予想の概要＞

	前回発表予想 (平成23年10月21日公表) (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率(%)	(ご参考) 前年実績 (平成23年3月期)
営業収益(百万円)	46,900	49,000	2,100	4.5	46,837
営業費用(百万円)	38,400	41,300	2,900	7.6	38,238
営業利益(百万円)	8,500	7,700	△800	△9.4	8,599
経常利益(百万円)	8,500	7,700	△800	△9.4	8,624
当期純利益(百万円)	5,400	4,600	△800	△14.8	4,978

営業収益については、移動通信事業においてスマートフォンのラインナップとサービスの充実により新規契約数、機種変更数ともに計画を上回り、端末出荷台数が増加すると見込まれることから、前回予想と比較して2,100百万円増加(4.5%増)の49,000百万円に修正いたします。

営業費用については、移動通信事業において端末出荷台数の増加に伴い売上原価や代理店への販売手数料の増加が見込まれることから、前回予想と比較して2,900百万円増加(7.6%増)の41,300百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況につきましては、前回予想と比較して営業利益は800百万円減少(9.4%減)の7,700百万円、経常利益は800百万円減少(9.4%減)の7,700百万円、当期純利益は800百万円減少(14.8%減)の4,600百万円に修正いたします。

当期の見通しにおける、セグメント別の状況は次のとおりであります。

《 移動通信事業 》

＜契約数・出荷台数＞

	前回発表予想 (平成23年10月21日公表) (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率(%)	(ご参考) 前年実績 (平成23年3月期)
純増数	17,000	25,500	8,500	50.0	19,900
総契約数	538,100	546,600	8,500	1.6	521,100
端末出荷台数	173,000	217,500	44,500	25.7	194,600

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

＜解約率・機種変更率・ARPU＞

	前回発表予想 (平成23年10月21日公表) (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率(%)	(ご参考) 前年実績 (平成23年3月期)
解約率(%)	0.45	0.45	—	—	0.48
機種変更率(%)	2.07	2.65	0.58ポイント	—	2.46
総合ARPU(円)	5,150	5,080	△70	△1.4	5,448
音声ARPU(円)	2,890	2,800	△90	△3.1	3,343
データARPU(円)	2,260	2,280	20	0.9	2,105

《 固定通信事業 》

<回線数>

	前回発表予想 (平成23年10月21日公表) (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B－A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (平成23年3月期)
FTTH回線数	15,800	14,000	△1,800	△11.4	6,300

(注) 1. 回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,522,986	40,928,870
減価償却累計額	△28,350,788	△30,480,328
機械設備 (純額)	10,172,197	10,448,541
空中線設備	9,606,005	10,617,485
減価償却累計額	△4,021,489	△4,441,549
空中線設備 (純額)	5,584,515	6,175,935
端末設備	666,159	751,743
減価償却累計額	△375,633	△409,849
端末設備 (純額)	290,525	341,893
市内線路設備	5,369,743	6,031,150
減価償却累計額	△3,818,734	△4,034,545
市内線路設備 (純額)	1,551,008	1,996,604
市外線路設備	3,016	15,006
減価償却累計額	△1,052	△1,943
市外線路設備 (純額)	1,964	13,062
土木設備	86,378	86,378
減価償却累計額	△18,278	△20,624
土木設備 (純額)	68,099	65,754
海底線設備	349,771	349,771
減価償却累計額	△339,726	△342,349
海底線設備 (純額)	10,044	7,421
建物	5,836,498	5,953,411
減価償却累計額	△1,787,176	△1,990,300
建物 (純額)	4,049,322	3,963,111
構築物	927,268	989,176
減価償却累計額	△629,807	△665,150
構築物 (純額)	297,460	324,025
機械及び装置	1,108	972
減価償却累計額	△1,084	△970
機械及び装置 (純額)	24	2
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	△55,647	△75,713
車両 (純額)	78,130	58,064
工具、器具及び備品	1,113,910	1,135,663
減価償却累計額	△601,420	△659,034
工具、器具及び備品 (純額)	512,490	476,628
土地	1,992,561	1,992,561
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	△1,440	△1,958
リース資産 (純額)	2,016	1,497
建設仮勘定	763,961	985,176
有形固定資産合計	25,374,325	26,850,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	23,501	21,298
施設利用権	130,020	121,843
ソフトウェア	43,438	45,779
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	208,544	200,504
電気通信事業固定資産合計	25,582,869	27,050,786
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	△7,017	△9,998
有形固定資産（純額）	16,491	13,510
有形固定資産合計	16,491	13,510
無形固定資産		
無形固定資産合計	29,658	23,317
附帯事業固定資産合計	46,150	36,827
投資その他の資産		
投資有価証券	262,197	258,480
社内長期貸付金	11,290	11,138
長期前払費用	826,661	792,798
繰延税金資産	1,322,128	1,166,280
敷金及び保証金	89,168	88,442
その他の投資及びその他の資産	97,058	109,865
貸倒引当金	△86,945	△99,752
投資その他の資産合計	2,521,557	2,327,252
固定資産合計	28,150,577	29,414,866
流動資産		
現金及び預金	1,760,900	2,092,278
売掛金	8,373,372	10,130,874
未収入金	1,471,899	1,366,839
貯蔵品	1,193,595	1,031,015
前払費用	156,712	262,140
繰延税金資産	826,970	656,103
関係会社短期貸付金	16,125,688	14,111,925
その他の流動資産	3,828	6,360
貸倒引当金	△136,687	△129,406
流動資産合計	29,776,280	29,528,131
資産合計	57,926,857	58,942,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,085,581	1,785,931
リース債務	1,451	907
退職給付引当金	162,754	170,818
ポイント引当金	1,751,341	1,766,751
資産除去債務	76,162	76,466
その他の固定負債	504,203	490,088
固定負債合計	4,581,493	4,290,963
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	592,881	583,104
買掛金	744,702	1,170,122
リース債務	725	725
未払金	3,498,028	3,066,895
未払費用	139,019	134,878
未払法人税等	1,416,369	577,130
前受金	1,160,929	1,212,528
預り金	11,753	102,338
賞与引当金	171,429	92,925
役員賞与引当金	11,890	8,167
その他の流動負債	130	1,366
流動負債合計	7,747,860	6,950,183
負債合計	12,329,354	11,241,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	41,589,820	43,608,561
株主資本合計	44,619,392	46,638,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	18,333
その他の包括利益累計額合計	9,754	18,333
少数株主持分	968,356	1,045,384
純資産合計	45,597,503	47,701,851
負債・純資産合計	57,926,857	58,942,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	27,366,458	26,435,799
営業費用		
営業費	6,726,783	6,651,933
施設保全費	2,710,189	3,080,681
管理費	1,103,599	1,106,901
減価償却費	3,598,473	3,646,105
固定資産除却費	96,473	165,029
通信設備使用料	4,146,272	4,088,762
租税公課	300,871	311,320
営業費用合計	18,682,663	19,050,733
電気通信事業営業利益	8,683,794	7,385,066
附帯事業営業損益		
営業収益	7,988,837	10,245,207
営業費用	9,721,884	10,957,357
附帯事業営業損失 (△)	△1,733,046	△712,150
営業利益	6,950,747	6,672,915
営業外収益		
受取利息	42,333	30,312
受取配当金	3,056	3,676
受取手数料	1,905	1,985
受取賃貸料	4,179	3,954
受取保険金	3,463	11,097
雑収入	13,477	20,991
営業外収益合計	68,414	72,018
営業外費用		
支払利息	42,159	33,203
投資有価証券評価損	—	15,051
雑支出	1,692	8,555
営業外費用合計	43,851	56,810
経常利益	6,975,311	6,688,122
税金等調整前四半期純利益	6,975,311	6,688,122
法人税、住民税及び事業税	2,301,640	2,163,059
法人税等調整額	154,901	323,929
法人税等合計	2,456,542	2,486,989
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518,769	4,201,132
少数株主利益	46,526	77,058
四半期純利益	4,472,242	4,124,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4, 518, 769	4, 201, 132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13, 762	8, 549
その他の包括利益合計	△13, 762	8, 549
四半期包括利益	4, 505, 007	4, 209, 681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 459, 497	4, 132, 653
少数株主に係る四半期包括利益	45, 510	77, 028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,975,311	6,688,122
減価償却費	3,608,025	3,655,579
固定資産除却損	54,156	112,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,510	5,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,732	8,064
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25,433	15,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,075	△78,503
受取利息及び受取配当金	△45,389	△33,989
支払利息	42,159	33,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,051
売上債権の増減額 (△は増加)	169,086	△1,757,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,272,747	192,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	425,093	425,419
その他	△561,015	△2,322
小計	9,323,260	9,279,697
利息及び配当金の受取額	45,389	33,989
利息の支払額	△29,522	△23,540
法人税等の支払額	△2,760,671	△2,988,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578,455	6,301,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,650,921	△5,471,900
無形固定資産の取得による支出	△16,871	△18,740
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
関係会社短期貸付金による支出	△14,840,599	△16,330,104
関係会社短期貸付金の回収による収入	15,650,607	18,343,867
その他の支出	△89,267	△90,491
その他の収入	6,838	9,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,960,214	△3,558,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△309,427	△309,427
リース債務の返済による支出	△544	△544
配当金の支払額	△2,047,753	△2,101,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,357,725	△2,411,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739,483	331,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667	1,760,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,904,183	2,092,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,865,090	1,488,326	35,353,416	1,879	35,355,295	—	35,355,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,024	451,436	454,460	—	454,460	△454,460	—
計	33,868,114	1,939,762	35,807,876	1,879	35,809,755	△454,460	35,355,295
セグメント利益又は損失 (△)	7,144,286	△133,581	7,010,704	△60,041	6,950,663	84	6,950,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,947,635	1,726,814	36,674,449	6,557	36,681,006	—	36,681,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,777	529,779	532,557	—	532,557	△532,557	—
計	34,950,412	2,256,593	37,207,006	6,557	37,213,564	△532,557	36,681,006
セグメント利益又は損失 (△)	6,863,555	△143,759	6,719,795	△47,008	6,672,787	128	6,672,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。